

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務IR室長 (氏名) 山村 芳郎
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6281-2404

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	303,418	121.9	1,167	45.7	248	△73.1	△822	—
21年3月期第3四半期	136,756	—	800	—	921	—	△290	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△5.57	—
21年3月期第3四半期	△2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	192,977	34,337	17.5	184.33
21年3月期	191,707	27,524	14.1	187.53

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 33,748百万円 21年3月期 26,980百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	429,500	65.5	2,450	△7.3	1,100	△51.6	100	△68.1	0.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 大和紡績株式会社) 除外 1社(社名)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 183,397,488株 21年3月期 144,166,488株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 308,156株 21年3月期 292,907株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 147,732,182株 21年3月期第3四半期 136,329,583株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後様々な要因によって差異が生じる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策により景気に持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化などにより、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、ITインフラ流通事業では、法人向け市場における民間企業のIT関連投資は依然として低迷を続けましたが、公共分野では政府のスクール・ニューディール構想に伴う学校向けの受注が増加に転じ、需要の底打ち傾向が見られはじめました。また、個人向け市場においては、インターネット販売に加えウィンドウズ7などの新規商材の投入によりパソコンの販売が増加しましたが、競争激化による販売価格の下落と販売コストの増加が収益を圧迫しました。

化合繊・機能資材事業では、合繊部門においては、除菌関連向けの不織布製品や抗ウイルス素材を使用したマスクなどの機能製品が堅調に推移し、増収増益となりました。レーヨン部門においては、衣料用快適素材の販売は順調でしたが、米国経済の低迷や円高の煽りを受け対米向け難燃素材は苦戦を強いられました。機能資材部門においては、フィルター関連の新規分野への販売は順調に推移しましたが、主力のカンバスやテント・シートなどの重布関連は景気回復の遅れにより厳しい状況が続きました。これらの結果、当事業全体としては売上は減収となりましたが利益面では増益となりました。

衣料品・生活資材事業では、製品部門においては、デフレ傾向の市場を背景に主力のニット・カジュアル製品は販売が振るいませんでしたが、機能性インナー製品および多機能マスクの販売が好調に推移し、収益は大幅に改善しました。テキスタイル部門においては、国内需要不振による販売減と円高の影響による収益低下により厳しい状況が続きました。これらの結果、当事業全体としては黒字転換いたしました。

その他事業では、ゴム部門においては工業用スポンジ分野の車輛用途を中心に回復に転じましたが、電子機器サービス部門においては需要減少の影響を受け、当事業全体としては減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は303,418百万円（前年同期比121.9%増）、営業利益は1,167百万円（前年同期比45.7%増）となりましたが、持分法による投資利益の減少や支払利息の増加などから経常利益は248百万円（前年同期比73.1%減）、投資有価証券評価損などの特別損失の計上により四半期純損失は822百万円（前年同期は290百万円の四半期純損失）となりました。なお、前第3四半期からITインフラ流通事業が連結に加わったため、前年同期比は大きく変動しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べて1,269百万円増加し192,977百万円となりました。また、負債は短期借入金減少により前連結会計年度末に比べて5,543百万円減少し158,639百万円となり、純資産は増資により資本金および資本剰余金が増加したため前連結会計年度末に比べて6,813百万円増加し34,337百万円となりました。その結果、自己資本比率は17.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は四半期純損失を計上したものの、概ね業績予想の範囲内で推移しております。したがって、平成21年11月6日に公表いたしました平成22年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、株式移転により当社100%出資の連結子会社12社（ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡観光株式会社）を統括する中間持株会社「大和紡績株式会社」を平成21年7月1日に設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,848	7,754
受取手形及び売掛金	79,656	81,257
商品及び製品	22,777	22,123
仕掛品	921	1,007
原材料及び貯蔵品	1,441	1,116
その他	11,224	11,446
貸倒引当金	△537	△630
流動資産合計	127,332	124,076
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,131	24,024
その他(純額)	17,493	17,487
有形固定資産合計	40,624	41,511
無形固定資産		
のれん	9,246	10,038
その他	1,430	1,817
無形固定資産合計	10,677	11,856
投資その他の資産		
その他	14,849	14,646
貸倒引当金	△506	△383
投資その他の資産合計	14,342	14,263
固定資産合計	65,644	67,631
資産合計	192,977	191,707

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,301	81,074
短期借入金	20,840	32,281
1年内償還予定の社債	1,300	200
未払法人税等	270	383
引当金	1,133	2,107
その他	7,198	6,740
流動負債合計	114,045	122,788
固定負債		
社債	500	1,700
長期借入金	31,153	25,403
退職給付引当金	4,439	4,364
訴訟損失引当金	—	479
その他	8,501	9,447
固定負債合計	44,593	41,394
負債合計	158,639	164,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	18,181
資本剰余金	6,366	2,851
利益剰余金	9,822	11,055
自己株式	△54	△49
株主資本合計	37,831	32,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,570	△2,246
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定	△2,519	△2,820
評価・換算差額等合計	△4,083	△5,058
少数株主持分	589	543
純資産合計	34,337	27,524
負債純資産合計	192,977	191,707

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	136,756	303,418
売上原価	121,298	275,083
売上総利益	15,457	28,334
販売費及び一般管理費	14,657	27,167
営業利益	800	1,167
営業外収益		
受取利息	94	96
受取配当金	76	86
負ののれん償却額	139	—
持分法による投資利益	599	160
その他	199	368
営業外収益合計	1,109	711
営業外費用		
支払利息	499	780
グループ再編関連費用	—	195
その他	490	654
営業外費用合計	989	1,629
経常利益	921	248
特別利益		
固定資産売却益	4	48
固定資産圧縮特別勘定戻入益	280	—
訴訟損失引当金戻入額	—	70
その他	6	7
特別利益合計	290	126
特別損失		
固定資産除売却損	24	—
固定資産圧縮損	255	—
投資有価証券評価損	641	496
関係会社株式評価損	—	27
退職給付制度改定損	—	213
減損損失	771	4
その他	57	100
特別損失合計	1,750	842
税金等調整前四半期純損失(△)	△538	△467
法人税、住民税及び事業税	△14	324
法人税等調整額	△242	21
法人税等合計	△257	346
少数株主利益	9	8
四半期純損失(△)	△290	△822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△538	△467
減価償却費	1,328	1,912
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△48
減損損失	771	4
のれん償却額	109	792
投資有価証券評価損益(△は益)	—	496
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	641	—
関係会社株式評価損	—	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,016	△904
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△67
特別クレーム損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	304	60
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	19	△624
受取利息及び受取配当金	△171	△182
支払利息	499	780
売上債権の増減額(△は増加)	1,448	1,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,406	△722
仕入債務の増減額(△は減少)	5,680	2,145
持分法による投資損益(△は益)	△599	△160
その他	398	1,933
小計	5,542	6,603
利息及び配当金の受取額	445	340
利息の支払額	△445	△647
法人税等の支払額	△1,274	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268	4,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△137
定期預金の払戻による収入	299	288
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△1,755
有形固定資産の売却による収入	—	1,216
有形固定資産の除却による支出	△388	△228
無形固定資産の取得による支出	—	△94
投資有価証券の取得による支出	△169	△562
子会社株式の取得による支出	△34,702	—
長期貸付けによる支出	—	△141
その他	△68	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,293	△1,390

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,223	△16,926
長期借入れによる収入	2,530	13,115
長期借入金の返済による支出	△1,857	△1,978
社債の償還による支出	△1,550	△100
株式の発行による収入	—	7,030
配当金の支払額	△405	△428
その他	△9	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,931	685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,818	3,951
現金及び現金同等物の期首残高	5,725	6,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,543	10,736

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,586	26,989	15,280	4,899	136,756	—	136,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	169	154	442	801	(801)	—
計	89,620	27,159	15,435	5,342	137,557	(801)	136,756
営業利益(△損失)	60	779	△223	171	787	13	800

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	259,321	24,707	14,494	4,893	303,418	—	303,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77	208	216	374	876	(876)	—
計	259,399	24,915	14,710	5,268	304,294	(876)	303,418
営業利益(△損失)	△550	1,569	40	89	1,148	18	1,167

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が衣料品・生活資材事業で22百万円増加し、営業利益が化合繊・機能資材事業で32百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結会計期間から、ダイワボウ情報システム株式会社及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「ITインフラ流通事業」を追加しております。なお、「ITインフラ流通事業」における当第3四半期連結会計期間末の資産の金額は123,961百万円であります。また、この事業区分の追加に伴い、従来の「非繊維事業」を「その他事業」に名称を変更しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月2日を払込期日とする公募増資を実施し、当第3四半期連結会計期間において資本金が3,136百万円、資本準備金が3,136百万円増加いたしました。

また、平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資を実施し、当第3四半期連結会計期間において資本金が379百万円、資本準備金が379百万円増加いたしました。

これらの要因により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が21,696百万円、資本剰余金が6,366百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。